



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月2日

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種田 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山下 学

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	35,484	8.8	1,816	25.3	3,600	24.3	2,543	24.8
2021年12月期第3四半期	32,603	8.7	1,449	59.2	2,895	36.3	2,037	42.7

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,534百万円 (49.0%) 2021年12月期第3四半期 3,010百万円 (201.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	73.26	
2021年12月期第3四半期	58.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	137,694	128,394	93.2
2021年12月期	137,473	128,300	93.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 128,394百万円 2021年12月期 128,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		18.00		18.00	36.00
2022年12月期		18.00			
2022年12月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	7.0	2,700	21.7	4,700	13.5	3,300	13.3	94.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) サンポット株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	34,739,312 株	2021年12月期	35,980,500 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	95,000 株	2021年12月期	1,241,188 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	34,726,134 株	2021年12月期3Q	34,739,351 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により、社会経済活動の正常化に向けて動き始めていますが、長期化するウクライナ情勢による資源・エネルギー価格の高騰や急激な円安等が重なり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工戸数は「持家」については建築費の上昇や物価高等の影響もあり低水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、2022年4月1日に完全子会社サンポット株式会社を吸収合併し、グループ全体で経営資源の効率化に注力しました。また、原材料価格の高騰や部品不足に対し、製品への価格転嫁や各種調達の見直しを進めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、部品不足による納期遅延の解消や製品価格改定もあり、全体で157億71百万円（前年同期比7.2%増）となりました。空調機器につきましては、欧州向けのヒートポンプ熱源機が好調だったことから、全体で140億71百万円（同5.0%増）となりました。システム機器につきましては、全体的に売上が不調でありましたことから10億4百万円（同8.7%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エネライターは好調でしたが、その他関連部品の売上が減少し、全体で20億64百万円（同2.0%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、受注が引続き好調で25億74百万円（同99.6%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は354億84百万円（同8.8%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、製品価格改定の影響もあり、営業利益は18億16百万円（同25.3%増）、経常利益は36億円（同24.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、25億43百万円（同24.8%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（2022年12月期第3四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	15,771	44.4	7.2
空調機器	14,071	39.7	5.0
システム機器	1,004	2.8	△8.7
ソーラー機器・その他	2,064	5.8	△2.0
エンジニアリング部門	2,574	7.3	99.6
合計	35,484	100.0	8.8

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加し、1,376億94百万円となりました。主な増減としましては、現金及び預金が29億64百万円、投資有価証券が27億14百万円、原材料及び貯蔵品が12億78百万円増加し、有価証券が65億63百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し、92億99百万円となりました。主な増減としましては、賞与引当金が4億41百万円、退職給付に係る負債が3億32百万円増加し、支払手形及び買掛金が4億62百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、1,283億94百万円となりました。主な増減としましては、自己株式が24億17百万円、利益剰余金が12億98百万円、その他有価証券評価差額金が9億69百万円減少しました。その結果、自己資本比率は93.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2022年8月9日発表)からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260	6,224
受取手形及び売掛金	8,301	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,060
有価証券	10,287	3,723
商品及び製品	4,530	5,166
仕掛品	643	589
原材料及び貯蔵品	1,687	2,965
その他	315	554
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	29,022	26,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,068	6,230
機械装置及び運搬具（純額）	2,246	2,187
土地	14,499	14,566
建設仮勘定	197	92
その他（純額）	255	158
有形固定資産合計	23,266	23,235
無形固定資産	220	233
投資その他の資産		
投資有価証券	84,175	86,890
長期貸付金	249	240
繰延税金資産	162	430
その他	376	385
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	84,964	87,945
固定資産合計	108,451	111,415
資産合計	137,473	137,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,554	4,091
短期借入金	30	-
未払法人税等	655	658
賞与引当金	223	664
製品補償損失引当金	67	66
未払金	770	549
未払費用	83	138
預り金	1,096	897
その他	263	727
流動負債合計	7,745	7,795
固定負債		
繰延税金負債	207	-
退職給付に係る負債	790	1,134
その他	429	370
固定負債合計	1,427	1,504
負債合計	9,172	9,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,552
利益剰余金	117,695	116,396
自己株式	△2,607	△190
株主資本合計	125,655	126,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	1,593
退職給付に係る調整累計額	81	41
その他の包括利益累計額合計	2,645	1,635
純資産合計	128,300	128,394
負債純資産合計	137,473	137,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	32,603	35,484
売上原価	24,512	27,157
売上総利益	8,091	8,327
販売費及び一般管理費	6,641	6,510
営業利益	1,449	1,816
営業外収益		
受取利息	590	578
受取配当金	207	273
不動産賃貸料	451	469
為替差益	129	115
売電収入	451	472
その他	121	206
営業外収益合計	1,951	2,117
営業外費用		
支払利息	5	5
不動産賃貸費用	195	196
売上割引	162	-
売電費用	140	128
その他	1	2
営業外費用合計	505	334
経常利益	2,895	3,600
特別利益		
固定資産売却益	2	0
その他	-	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,898	3,600
法人税、住民税及び事業税	1,187	1,237
法人税等調整額	△326	△180
法人税等合計	860	1,056
四半期純利益	2,037	2,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,037	2,543

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,037	2,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	942	△969
退職給付に係る調整額	30	△40
その他の包括利益合計	972	△1,009
四半期包括利益	3,010	1,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,010	1,534

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月9日の取締役会決議に基づき、2022年8月31日付で1,241,188株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が15百万円、利益剰余金が2,592百万円、自己株式が2,607百万円減少しております。

また、2022年8月9日の取締役会決議に基づき、95,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が190百万円増加しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったサンポット株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除する方法に変更しております。また、従来は有償支給した原材料等の支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。